

新沖縄県行政運営プログラム取組内容等の変更箇所（案）

総務部	
P 2	実施項目の追加
	「アナログ規制の点検・見直し」の追加
	実施項目 8-2 として「アナログ規制の点検・見直し」を追加する。
総務部	
P 3	数値の修正
	<p>実施項目11-1「歳入金の適切な管理（未収金の解消）」における数値目標を修正する。（プログラムP32）</p> <p>個票 3 「未収金債権名 小規模企業者等設備導入資金貸付金」において、収入未済額が大幅に減少し、令和 4 年度末においてすでに令和 8 年度末の収入未済額目標額を達成したことによる目標額の見直し。</p> <p>R 5 末 2,457,318千円 → 2,185,558千円 R 6 末 2,401,218千円 → 2,132,458千円 R 7 末 2,344,118千円 → 2,079,358千円 R 8 末 2,288,018千円 → 2,026,258千円</p>
総務部（関係部局）	
P 4	数値の修正
	<p>実施項目20「公社等への適切な指導及び支援内容等の公表」公社等派遣職員人的管理表を変更する。（プログラムP57）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 4（公社）沖縄県環境整備センター(株) R 6：1人→2人、R 7：1人→2人 被覆施設移設工事の工法及び経営計画（中長期）の見直しのために、引き続き職員派遣（班長級）が必要なため。 ・ 5（公財）おきなわ女性財団 R 6：2人→3人、R 7：2人→3人、R 8：1人→2人 女性施策の取組強化に向け今後の財団の在り方を検討するために、新たに職員派遣（統括監級）が必要なため。 ・ 13（一財）沖縄観光コンベンションビューロー R 6：3人→4人、R 7：2人→3人、R 8：2人→3人 観光目的税導入や導入後の用途の在り方などについて、観光業界との調整役としての取組が求められることから、引き続き職員の派遣が必要なため。 ・（新規追加）（公財）沖縄県スポーツ協会を追加 各年度 2 人 公社等指導監督要領に基づく対象法人として新たに位置付けるため。
教育庁	
P 5-6	用語の修正
	実施項目23「教育委員会における働き方改革・女性活躍推進と職場環境の整備」取組項目における用語を修正する。（プログラムP64）
	「スクール・サポート・スタッフ」を「教員業務支援員」に変更する。（R 5 年度から名称が変更されている）

デジタル技術を活用した安全かつ能率的な事務の推進体制の構築

SDGsの ゴール・ 目標	16 平和と公正を すべての人に
---------------------	---------------------

実施項目名	アナログ規制の点検・見直し	所管課	行政管理課・ デジタル社会推進課
主な課題	行政や社会、産業の基本的な構造を形作る法制度やルールは、多くがデジタル技術の登場以前に確立され、アナログ的な手法を前提としている。社会全体のデジタル化を推進するため、「アナログ規制」を見直す必要がある。		
取組内容	国が「デジタル原則に照らした規制の一括見直しプラン」等で示した代表的な7項目のアナログ規制(目視、実地監査、定期検査、書面掲示、常駐・専任、対面講習、往訪閲覧)について、対象となる条例等の洗い出しと規制の見直しを行う。		
取組による効果	デジタル化を活かした規制の見直しにより、行政コストが削減され、業務の効率化と住民サービスの向上につながる。地域においては、アナログ規制がデジタル技術を前提としたものになることで、最新技術の導入・投資の推進が期待できる。		
県民から見た行政運営の変化(実施項目の目標)	規制の見直しにより、行政手続きが迅速化・簡素化し、行政サービスの「質」が向上する。		

■ 具体的な取組

取組項目	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	R8年度	達成目標
1 アナログ規制の点検・見直し	—	→ 推進体制の構築、法令の点検	→	→	→	県関係の法令等における7項目のアナログ規制の見直し
活動指標	—	見直し対象規制の洗い出し	条例等の改正、デジタル技術の活用支援			

■ 成果指標

成果指標名	基準値 (R5)	年度ごとの目標値			
		R5年度	R6年度	R7年度	R8年度
1 見直した規制の件数(累計)	660(R5)	—	300	600	600

【参考】これまでの主な取組

・令和5年度には県条例等の洗い出しを行い、約660の見直し対象となる規制を抽出した。

未収金の解消

個票番号:3

債権ごとの数値目標等

未収金債権名	小規模企業者等設備導入資金貸付金	所管課	中小企業支援課
債権の概要	①高度化資金元利収入 中小企業者等への貸付金元利収入 ②設備資金元利収入 小規模企業者等への貸付金元利収入		

1 未収金解消に向けた今後の数値目標

(単位:千円)

年度		R4末	R5末	R6末	R7末	R8末	R4とR8の比較
合計	残高目標額	2,531,418	2,185,558	2,132,458	2,079,358	2,026,258	—
	前年度比増減額	—	▲ 345,860	▲ 53,100	▲ 53,100	▲ 53,100	▲ 505,160
	増減率(%)	—	▲13.7%	▲2.4%	▲2.5%	▲2.6%	▲20.0%
現年度分	残高目標額	0	0	0	0	0	—
	前年度比増減額	—	0	0	0	0	0
	増減率(%)	—	—	—	—	—	—
過年度分	残高目標額	2,531,418	2,185,558	2,132,458	2,079,358	2,026,258	—
	前年度比増減額	—	▲ 345,860	▲ 53,100	▲ 53,100	▲ 53,100	▲ 505,160
	増減率(%)	—	▲13.7%	▲2.4%	▲2.5%	▲2.6%	▲20.0%

(参考)

うち時効到来債権残高	319,996	85,268	85,268	85,268	85,268	0
------------	---------	--------	--------	--------	--------	---

※時効到来債権とは、時効期間経過前に督促や催告を行うなど履行の請求に努めたものの、時効期間が経過したもの(時効期間:商法第522条 5年)

2 目標設定の考え方

【現年度分(正常償還先)】

現時点において新たな収入未済が発生する可能性が低いことから、残高目標額を0としている。

【過年度分】

延滞先から今後数年間程度の返済計画書を徴求しており、それに基づいた未収金残高の目標設定を行っている。

【時効到来分】

現在残高がある時効到来債権は、昭和40年代後半の貸付がほとんどで、個人事業者は代表者死亡、法人は法人登記は残っているものの実質廃業状態等で、主債務者の意思確認ができず、当該債権を消滅させるには、議会の議決を経たうえで債権放棄を行うしかないが、議案提出に際して、相続人の相続放棄確認書類や時効援用申立書の関係書類を収集し、債権放棄以外に取り得る手段がないことを明確にしておく必要があり、相続人の特定や居住先の確認、相続放棄の有無、時効の援用の意思確認にはかなりの時間を要することから、今後の数値目標は、期間中据え置きとしている。

主債務者法人の未清算又は主債務者の死亡により、主債務の意思表示を確認できない貸付先においては、引き続き必要な調査を行い、条件が整い次第、債権放棄又は不納欠損処理を行う。

今後も新たな時効到来債権の発生防止に引き続き努める。

3 未収金解消に向けた具体的な対応策等

【営業中である延滞貸付先】(高度化資金)

- ① 事業者の決算書等を参考に返済額増額の交渉等を検討する。また、必要に応じて経営診断を実施し、経営改善等を着実に推進させることで返済額増額につなげる。
- ② 債権管理マニュアルに基づき、個々の貸付先に応じた債権管理を行う。

【破綻先・回収困難先等】(高度化資金・設備近代化資金)

- ① 主債務者及び連帯保証人からの分割納付による回収。
- ② 回収困難先については、引き続き民間債権回収会社へ債権回収業務を委託し、回収強化を図る。
- ③ 返済にあたり誠意がみられない貸付先については、抵当権行使等の検討。
- ④ 回収不能債権については、消滅手続きに関する方針に基づき債権消滅に向けた調査等を行う。

公社等派遣職員人的管理表(令和5年度～令和8年度)

(単位:人)

			R4	R5	R6	R7	R8	
	団体名	所管部	所管課	人数	人数	人数	人数	人数
1	那覇空港ビルディング(株)	企画部	交通政策課	1	1	1	1	1
2	(公財)沖縄科学技術振興センター	企画部	科学技術振興課	3	3	3	2	2
3	(公社)沖縄県地域振興協会	企画部	地域・離島課	2	2	2	1	1
4	沖縄県環境整備センター(株)	環境部	環境整備課	2	2	2	2	1
5	(公財)おきなわ女性財団	子ども生活福祉部	女性力・平和推進課	2	2	3	3	2
6	(公財)沖縄県保健医療福祉事業団	保健医療部	健康長寿課	1	1	1	1	1
7	(公財)沖縄県農業振興公社	農林水産部	農政経済課	8	8	8	7	6
8	(公社)沖縄県糖業振興協会	農林水産部	糖業農産課	2	2	2	2	2
9	(公財)沖縄県畜産振興公社	農林水産部	畜産課	4	4	3	3	3
10	沖縄県土地改良事業団体連合会	農林水産部	村づくり計画課	1	1	1	1	1
11	(公財)沖縄県産業振興公社	商工労働部	産業政策課	6	6	6	6	5
12	(一財)沖縄ITイノベーション戦略センター	商工労働部	ITイノベーション推進課	4	4	4	4	4
13	(一財)沖縄観光コンベンションビューロー	文化観光スポーツ部	観光政策課	4	4	4	3	3
14	(公財)沖縄県文化振興会	文化観光スポーツ部	文化振興課	4	4	4	4	4
15	(公財)国立劇場おきなわ運営財団	文化観光スポーツ部	文化振興課	20	20	19	19	19
16	(一社)沖縄伝統空手道振興会	文化観光スポーツ部	空手振興課	2	2	2	2	2
17	(公財)沖縄県スポーツ協会	文化観光スポーツ部	スポーツ振興課	2	2	2	2	2
18	(公財)沖縄県建設技術センター	土木建築部	技術・建設業課	6	7	7	6	5
19	沖縄県土地開発公社	土木建築部	用地課	2	2	2	2	2
20	(一財)沖縄美ら島財団	土木建築部	都市公園課	2	2	2	2	2
21	沖縄都市モノレール(株)	土木建築部	都市計画・モノレール課	3	3	3	3	2
22	沖縄県住宅供給公社	土木建築部	住宅課	1	1	1	1	1
				82	83	82	77	71

人材育成と強く柔軟な組織体制の整備

SDGsの ゴール・ 目標	4 質の高い教育を みんなに 	5 ジェンダー平等を 実現しよう 	8 働きがいも 経済成長も 
---------------------	---	---	--

実施項目名	教育委員会における働き方改革・女性活躍推進と職場環境の整備	所管課	教育庁総務課 教育庁学校人事課
主な課題	教育委員会(教育庁、県立学校)で働く職員の仕事と生活の調和、子育てとの両立を推進するとともに、女性が活躍し、職員一人ひとりが職務遂行能力を維持・向上できるように、心身ともに健康で働きやすい職場環境を整備する必要があります。		
取組内容	特定事業主行動計画に掲げる時間外勤務の縮減や年次有給休暇の取得促進、管理職への女性職員の積極的な登用や多様なポストへの配置等に取り組むとともに、学校における職員の適正数確保に取り組みます。 また、心身ともに健康で働きやすい職場環境を整備するため、職員と管理監督者がメンタルヘルスの知識を習得できる環境整備に取り組みます。		
取組による効果	職員が心身ともに健康で、仕事と生活の調和、子育てとの両立ができる職場環境が整備され、女性職員の積極的な登用で職場が活性化されることにより、職員の職務遂行能力が維持・向上し、効率的な組織運営が図られます。		
県民から見た行政運営の変化(実施項目の目標)	効率的な学校運営と職員の職務遂行能力の維持・向上により、教育行政及び学校教育の充実等、県民への行政サービス向上につながります。		

■具体的な取組

取組項目	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	R8年度	達成目標
1 時間外勤務の縮減	→					仕事と生活の調和による職務遂行能力の向上
	「特定事業主行動計画」に基づく時間外勤務縮減の取組推進(教育庁)					
活動指標	→					
	「沖縄県教職員働き方改革推進プラン」に基づく業務改善の取組推進(県立学校) ・月80時間を超える時間外勤務の縮減や報告・調査等の提出物の削減 ・部活動の在り方の見直し、「教員業務支援員」の配置の支援等					
2 年次有給休暇の取得促進	→					
	職場巡回の実施 年5回(教育庁) 業務改善推進委員会実施回数 年2回(県立学校)					
3 男性職員育児参加への意識改革	→					
	計画的な年次有給休暇の取得促進(教育庁、県立学校)					
活動指標	→					
	両立支援ハンドブック等による周知 年2回(教育庁、県立学校)					
4 職員の適正数の確保	→					働きやすい職場環境の整備
	男性職員育児参加への啓発・制度周知(教育庁、学校)					
活動指標	→					
	両立支援ハンドブック等による周知 年2回(教育庁、学校)					
活動指標	→					
	県立学校職員及び市町村立小・中学校職員の計画的な採用、適正配置					
活動指標	→					
	正規職員の採用(学校)					

5	女性管理職の登用拡大に向けた取組	女性職員の活躍推進に向けた意識啓発(教育庁、学校) 女性職員を対象とした研修会等への参加促進(教育庁) 女性職員の多様なポストへの積極的な配置(教育庁)	女性職員の積極的な登用による職場の活性化
	活動指標	女性職員対象研修会等の参加申込人数(教育庁) パンフレット(学校における女性の管理職登用の促進に向けて等)による周知 年1回	
6	メンタルヘルス対策の実施	①ストレスチェックの実施 ②メンタルヘルス研修の実施	職員のセルフケア知識の習得、職員のストレスへの気づき、管理者のラインケア知識の習得による職務遂行能力の維持・向上
	活動指標	①保健だより(月1回発行)において特集による周知 ②ストレスチェックの実施 年1回 ③研修会の実施 年1回以上	

■ 成果指標

成果指標名	基準値 (R3又はR4)	年度ごとの目標値			
		R5年度	R6年度	R7年度	R8年度
1-1 教育庁における月45時間を超える時間外勤務を行う職員の割合(年間平均)	5.4% (R3実績)	5.1%以下	4.9%以下	4.8%以下	4.7%以下
1-2 県立学校における月80時間を超える時間外勤務を行う職員の割合(年間平均)	3.9% (R1実績)	3.7%以下	3.5%以下	3.3%以下	3.1%以下
2-1 年次有給休暇取得日数(教育庁)	14.6日 (R3実績)	15日以上	15日以上	15日以上	15日以上
2-2 年次有給休暇取得日数(県立学校)	15.3日 (R2.9~R3.8)	15日以上	15日以上	15日以上	15日以上
3 男性の育児休業取得率	20.6% (R3実績)	25.0%	27.5%	30%	32.5%
4 公立小・中学校教員の正規率	81.2% (R4実績)	82.0%	83.0%	84.0%	85.0%
5 女性職員の管理職への登用率	21.4% (R4実績)	23.0%	24.5%	26%	27.5%
6 ストレスチェック受検率	84.7% (R4実績)	85%以上	85%以上	85%以上	85%以上

※1-2の基準値でR1実績を採用している理由: 令和3年度は新型コロナウイルス感染症の影響により、通常とは異なる長時間勤務の状態であったため、同感染症の影響を受けていない令和元年度を基準値とした。

【参考】これまでの主な取組

- ・平成28年9月から、公立学校職員の年休起算日を1月から9月に変更。
- ・平成30年度に「沖縄県教職員働き方改革推進プラン」を策定(毎年改訂を行う)。
- ・令和元年度から県立学校において勤務管理システムの本格運用開始。
- ・令和元年度に「県立学校の教育職員の勤務時間の上限に関する方針」を策定。
- ・令和2年度に「沖縄県教育委員会特定事業主行動計画」を策定(実施期間: 令和3~7年度まで)